

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N21	防災無線管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット
1 事業概要	防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。			5 事業説明					
イ 無線通信施設の維持管理、保守業務	△1,108千円			(1) 事業内容					
				ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 513千円					
				イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 108,665千円					
				(ア) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理					
				(イ) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等					
				(ウ) 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託					
				ウ 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 9,592千円					
				無線技術者の効率的業務体制を確保するため、軽易な単純業務を委託により実施する。					
				エ 専用回線使用料に要する経費 83,574千円					
				地上系防災行政無線の通信事業者回線等使用料					
				オ 衛星県庁地球局進行波管修繕に要する経費 7,806千円					
				衛星県庁地球局進行波管修繕					
				カ J C I S、テクリス利用料に要する経費 151千円					
				J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			(2) 事業計画					
				地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。					
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果					
				大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。					
				(4) その他(前年度からの主な変更点)					
				無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費の増加					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	2.5人×9,500千円=23,750千円			(5) 補正予算の概要					
				経費節約による減額					
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,108							△1,108	209,193
現計額	210,301							210,301	

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	△ 1,108千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,108	—	
合計	△1,108	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△30	—	経費節約による減額
需用費	△981	—	経費節約による減額
役務費	△97	—	経費節約による減額
合計	△1,108	—	